

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

東京平和運動センター ニュース

NEWS

■ 2011年11月号 月1回発行 107号

■ 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和運動センター

■ 発行人：本橋 益男 TEL・FAX 03-5443-4110



憲法理念の実現をめざす 48 回大会（11. 4・5山形市内）

目 次	
さようなら原発・辺野古新基地建設を許さない	2
前沖縄防衛局長の差別・暴言を糾弾し、新基地建設アセス提出を許さない。さようなら原発 1000 万人署名を成功させ、脱原発社会をめざそう。	
脱原発実現への 9・19以降のとりくみ（平和フォーラム）	3
活動報告	6
今後の日程	7

さようなら原発 1000 万人署名を成功させ、脱原発社会をめざそう。

平和で持続可能な社会を求めて

脱原発実現への 9・19以降のとりくみ

フォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）は、11月24日に第4回運営委員会を開催し、平和で持続可能な社会を求めて「脱原発実現への9・19以降のとりくみ」を確認しました。以下その内容を転載します。

2011/11/24

平和フォーラム第4回運営委員会

9月19日の明治公園での「さようなら原発全国集会」は、予想を遙かに超える6万人の市民で、明治公園はもちろんのこと千駄ヶ谷の駅周辺まで埋め尽くされました。全国から多くの皆様に結集いただきましたことに、感謝を申し上げます。とともに、この問題に対する市民の関心の大きさのあらわれと考えます。

「民主主義が動き出した」との朝日新聞の評もありますが、しかし、政治の現実、私たちにあって極めて困難なものです。1954年に原子力の商業利用の予算措置がされ、原子力員会が動き出して以来、政財官と研究組織までを巻き込んだ政治の闇をつくり出し、原子力マナーに群がる「癒着」の構造をつくり出してきました。まだ、その核心に光が当てられたとは言えない状況です。脱原発の運動を、これまでの高揚感を持続させて、政府を「脱原発の宣言」まで、追い込まなくてはなりません。

①明確な原発事故原因の追及

政府の事故調査委員会が立ち上がっています。事故原因が津波による全電源喪失のみに起因するのか、それとも地震の揺れによって細管の破断などが起こっていたのかどうかは重要なポイントです。もし、津波以前に深刻な事態に陥っていたとすれば、地震動の大きさから言って原発の再稼働に及ぼす影響は甚大です。現在、原子力資料情報室においても専門家を集めた調査が進められています。結果を踏まえてのとりくみが求められます。

②新規原発の阻止

特に工事の進行が進んでいる島根3号機（9割以上）、大間（3割以上）が当面の課題となります。上関原発も中国電力は計画断念を決定したわけではなく、今後の推移如何では工事の再開もあり得る情勢です。各関係市町村も計画の凍結を宣言したに過ぎません。新規原発計画阻止へのとりくみの強化が求められます。

③再稼働の阻止

定期検査中の原発は、ストレステストの実施が前提となります。原発の経年劣化などを考慮しないストレステストが有効とは考えられません。また、活断層などの新規知見や地震や津波の規模の想定など、検討すべき課題は多く、経済効率を優先しての再稼働に走ることは許されません。今冬、来夏においてもすべての電力会社管内で電力不足を起こさないですみます。

④原子力政策大綱・原発コスト・電気料金・関連法人等の議論

現在、政府内において「原子力政策大綱」の改定の議論が行われています。国家戦略室「エネルギー・環境会議」の中間的整理を基本に進められると思われませんが、脱原発方針にはなっていないため今後の議論の推移を注視する必要があります。エネルギー・環境会議内の「コスト等検証委員会」の議論においても多くの費用が盛り込まれなかったりと、原発容認の意図が見えています。「電気料金制度・運用見直し有識者会議」の議論においても、総原価における意味のない宣伝費、政治献金、寄付金、また電気料金に上乗せされている電源三法交付金の使途、特に経産省・文科省の官僚の天下り先法人への支払いなど、厳しく見直されなくてはなりません。

⑤核燃サイクル計画の断念

「もんじゅ」については、存廃についての議論が起きています。現在凍結をされている「もんじゅ」開発予算については仕分け作業にかかる予定です。ただし、地元関連企業や原子力研究開発機構職員の雇用問題、原子力研究の火を絶やすな等

の主張も根強いものがあります。機構等の研究組織は福島原発廃炉や高レベル廃棄物の処理などの研究開発事業に移行すべきではないかと考えます。

六ヶ所再処理工場については、もんじゅ以降の問題となります。新規原発の阻止のとりくみの中で、高速増殖炉、再処理問題と使用済み核燃料などバックエンド問題をきちんと議論すべきであると考えます。

⑥プルトニウム利用と核拡散

NPT条約加盟国の非核保有国の中で、日本は唯一再処理を行い「プルトニウム利用政策」を継続しています。石破茂自民党政調会長は、「核燃料サイクル計画は、各抑止力である」との見解を示しています。脱原発の方向を示した後、日本の保有する40トンを超えるプルトニウムは、きびしい管理が必要となります。広島・長崎の悲劇を経験した日本の核廃絶の主張が説得力を持つような政策の変更が求められます。

⑦原発輸出政策

国内での新規原発立地が見込めない代償措置として、原発輸出が官民一体となってもくろまれています。しかし、そのことによる利益は薄く、逆に投資リスクは非常に高いものとなっています。原発輸出は、発電所の建設、発電所の運転、技術者の要請など必要とする全てをパッケージとし、事故対策までも含むものとなります。政策変更や政権交代などによるリスク、技術的リスク、テロの標的などのリスク、その他多くのリスクが想定され、現在の施策で行けば官民ともに責任を負うこととなり、原発災害の補償に対しては日本政府の財政出動が必要とされます。企業進出に関連しての税金の支出を伴うことが予想されます。米国での新規計画断念やフィンランドのオルキルオト原発の建設費用の増大などは、そのリスクの典型であり、ドイツシーメンス社はそのことで原発事業から撤退しています。

⑧原子力協定交渉

原発輸出方針の中で、ヨルダンとの原子力協定交渉は、立地予定地が砂漠の中にありその危険性から交渉断念の方向となっています。しかし一方

で日本政府は、日印原子力協定交渉が再開しようとしています。インドは、核兵器保有国であり、NPT条約の未締結国です。日印原子力協定交渉は、核兵器廃絶を訴えてきた日本社会のあり方が問われることとなります。

このような情勢を踏まえ、平和フォーラム・原水禁は、環境エネルギー政策研究所や原子力資料情報室と連携し、政府に対しての脱原発の方向へ政策転換をめざすようとりくみを進めていきます。

一方で、高揚してきた脱原発の運動を（原水禁は「さようなら原発1000万人アクション」）国民的運動に持ち上げて行かなくてはなりません。そのことで、日本政府を動かしていくことが重要です。平和フォーラム・原水禁の運動の全力を挙げて、1000万人署名の成功を勝ち取って行かなくてはなりません。

以上の情勢を基本に、平和フォーラム・原水禁は以下のとりくみを提起していきます。

（以下概要）

（１）1000万人署名の拡大のとりくみ

- ①各県での実行委員会の結成 ※署名の広がり求めて
- ②署名の要請のとりくみ ※地域社会の企業、教育機関、商店、法人組織その他への勧誘とりくみ
- ③署名要請の駅頭行動の強化
- ④署名要請用紙、署名用紙、返信用封筒（原水禁あて）をセットで各集会で配布する。
- ⑤12月20日の第二次集約へ向けて徹底した署名のとりくみを提起

（２）1000万人アクションのとりくみ

①12月10日（SAT）

- 「がんばろう！さようなら原発1000万人署名」 日比谷野外音楽堂
- イベント 13：00～（パンタ：元頭脳警察）
- 集会 13：30～
- パレード 14：10～（～新橋東電前～常盤橋方面）

参加呼びかけ人 内橋克人 鎌田慧 その他

② 2月11日（SAT）を中心とする日程

「全国一斉さようなら原発1000万人署名アクション」（仮称）

現在予定されるところ（立地県・各ブロックなど全国での開催を追求する）

- ・東京（2／11）代々木公園 B 地区
- ・北海道（2／18）札幌市内
- ・東海（2／11 or 3／1）静岡市
- ・北信越（2／11）柏崎市
- ・中国（2／11）島根県
- ・四国（2／18）松山市
- ・九州（2／11）佐賀県

③ さようなら原発1000人アクション月間

3月いっぱい「さようなら原発1000万人アクション」のとりくみ月間として、結集する多くの団体の協力で、全国的にとりくみを行う。

④ 3月11日（SUN）

「さようなら原発福島県民集会」（仮称）

会場 郡山開成山球場（予定）

・全国からは「福島応援参加」として、結集をはかる

※平和フォーラム・原水禁の全国活動者会議を、今年3月11日にあわせて福島県内で行う。

・大江健三郎さんが参加する予定

⑤ 3月24日（SAT）

「さようなら原発1000万人署名集約集会」

- ・日比谷野外音楽堂 午後13時30分から
- ・署名集約集会とし1000万署名を達成する。
- ・呼びかけ人により署名の政府・議会提出を行う。

（3）「フクシマプロジェクト」のとりくみ

○「福島県平和フォーラム放射線測定室」の開設

- ・場所：福島教育会館1F
- ・所員：福島県教組などフォーラム関係のOB
- ・機材：ベクレルカウンター2台、発注済み（2月末納入予定）
- ・研修：納入会社により機材運用の研修予定
- ・運営：福島県平和フォーラムに委託

○阿武隈川、新田川、真野川等の汚泥及び魚類の放射線測定調査（以後継続実施）

○福島県内の課題に関する政府要請（次回要請書の作成）

- ・住民の放射能被爆、・瓦礫や除染後の汚染土の処理、
- ・子どもたちの教育、
- ・雇用、・食品の放射能汚染、・補償、・事故処理、・その他

○3.11 福島原発事故以降の市民意識調査の実施

○福島事故処理に携わる労働者被曝問題への対応（全国安全センターとの連携）

○その他、福島原発事故における補償問題

（4）線量計カンパおよび岩波ブックレット購入・販売について

○「福島県平和フォーラム放射線測定室」の開設のために、ベクレルカウンター2台を発注。各県組織におけるカンパのとりくみの強化を要請する。

○岩波ブックレットNo.824「さようなら原発」（鎌田慧編）の購入販売の要請。

・これまでの「さようなら原発1000万人アクション」のとりくみと、賛同人のメッセージによって構成されている。



9. 19 6万人集会（明治公園）参加者

活動報告

■「震災から考える、『人間の安全保障』 で『生命の尊厳』を 憲法理念の実現を めざす第 48 回大会(護憲大会)」

山形で 2700 名参加

山形市のビッグウィング多目的展示場をメイン会場として 11 月 4 日から 6 日までの日程で第 48 回護憲大会が開催されました。

江橋実行委員長は、「東日本大震災で平和フォーラムが今後何をなすべきか考えさせられた。今まで憲法理念の実現のため政権交代をめざし、市民参加の政治実現に努めてきた。2009 年の政権交代後、いわば与党系平和運動として世の中を変えていくチャンスとしてきた。紆余曲折はあるが、今は正念場」と訴えた。

地元自治体を代表し、吉村知事は「卒原発」を訴え、市川市長は「避難者が安心できるように支援していく」とあいさつした。

藤本泰成実行委員会事務局長は基調提案で、「憲法理念のもと『生命の尊厳』を最重視し『人間の安全保障』の確立をめざすとともに、脱原発のとりくみをすすめてきた。今、『生存権』という憲法理念の課題と向き合うことが求められている。米軍基地の約 75%が沖縄に集中している。少女暴行事件や国際大学へのヘリ墜落など、県民生活が常に脅かされてきた。普天間基地の県外移設は確たる県民世論だ。『生命の尊厳』を重視し、地方が主体となった政治へ変わっていかなければならない」と提起した。

開会総会に引き続いて開かれた「震災から考える、『人間の安全保障』で『生命の尊厳』を」を主題としたシンポジウムでは、福島が生協あいコープふくしま理事の橋本拓子さんが「第一原発から約 70 キロの所に住んでおり、子どもの将来について不安でならない」、宮城の㈱〇ト高橋徳治商店代表取締役の高橋英雄さんは「県の屎尿処理場は回復しておらず、原発事故で放射能が海に拡散・沈降している」、沖縄県議会副議長の玉城義和さんは「基地に頼らない地域をつくるのが大切だ。補助金をいくら出

しても地域は良くならない。地域の人が知恵を出して地域興しを」と訴えた。最後にコーディネータの江橋さんは「平和フォーラムは辺野古の問題で譲ることはない。普天間での居座りも認めない。過疎地にカネで基地や原発を押しつけることが問題。潜在的核武装など絶対に許されない」と締めくくりました。

■平和運動センター関東ブロック総会 を立川で開催

11 月 27、28 日の両日、立川市内で、各県平和運動センターの代表者が参加し、関東ブロック連絡会の総会が開催された。脱原発・基地問題など課題が山積する中で、各県の交流を進め、全国の仲間とともに闘う方針を確認した。

役員については、各県の議長、事務局長が分担し、東京の長谷川議長が副議長に選任された。

議長 山下 埼玉県議長

事務局長 小原 神奈川県事務局長

総会後の講演会では、伊藤久男氏（東京自治研究センター研究員）が、「国策に振り回される原発・基地立地市町村一國に依存したまちづくりから脱却しよう」と題し、交付税と地方財政の仕組みの観点から、原発や基地の実態を明らかにし、参加者を含め議論を深めた。

横田基地を視察

総会翌日には、「横田・基地被害をなくす会」の福本事務局長の案内で、横田基地を現地調査、ネット越しに基地の実態と騒音被害などの説明を受けた。



横田基地を離陸する米軍機 (2011.11.28)

田中聡・前沖縄防衛局長の発言に抗議し 新基地建設アセスメントに反対する打電 行動の要請（平和フォーラム）

「田中聡沖縄防衛局長の発言」に対し、沖縄県選出の国会議員や平和フォーラムをはじめとした各種団体からの抗議を受けて、一川保夫防衛大臣は田中局長を更迭しました。

しかし田中局長の更迭で、問題が解決したわけではありません。田中発言は彼個人の資質の問題ではなく、防衛省が持っている差別意識、権力意識、アメリカ崇拝意識の表れです。

また防衛省は、田中発言については謝罪しつつも、環境影響評価（アセスメント）の評価書の年内提出には変わりはないとしています。沖縄県では県知事・県議会・名護市長・名護市議会の関係4者がともに、新基地建設に反対しています。世論調査によれば県民の84パーセントも基地の県内移設に反対です。このような状況でなお、防衛省は沖縄に新しい基地を押し付けようとしています。「市民は国策に口を出すな」と言わんばかりの防衛省に対して、強い抗議を続けていくことが必要です。

そこで以下の通り、防衛省に対する打電行動の要請いたします。

記

1. 抗議先 防衛大臣 一川保夫 様
住所 〒162-8801 東京都新宿区市谷本
村町5-1 防衛省
電話 03-5366-3111
FAX 03-5269-3270
ホームページ 防衛省・自衛隊に対するご意見箱

<https://sec.mod.go.jp/mod/goikenshinsei/goikenbako/index.html>

2. 期間 12月末まで

今後の日程

- 12/01 狭山市民集会（13:00～日比谷野外音楽堂）
12/01 T P P問題と安全保障学習会（14:00～総評会館）

- 12/03 もんじゅを廃炉へ！全国集会（福井・敦賀市）
12/03 朝鮮高校無償化を求める集会（18:30～大田区民ホール）
12/08 不戦を誓う三多摩集会（18:30 立川市民会館）
12/09 さようなら原発10000万署名行動（18:00 錦糸町駅南口）
12/10 「がんばろう！さようなら原発1000万署名」集会（13:30 日比谷野音）
12/12 国境問題と安全保障学習会（14:00～総評会館）
12/15 辺野古アセス反対 沖縄の民意を踏みにじるな」集会（18:30 自治労会館）
12/16・17 食とみどり・水を守る全国集会（13:30 名古屋）
12/19 狭山東京実行委員会第17回総会（15:00 東交会議室）

2012年

- 02/04 「建国記念の日」を考える集いーアジアの連帯を求めて（13:30～自治労会館）
02/11 さようなら原発10000万署名アクション（代々木公園B地区）
02/17 狭山事件の再審を求める東京集会（台東区民会館）
03/11 さようなら原発福島県民集会（郡山開成山球場・予定）
03/24 さようなら原発10000万署名集約集会（13:30 日比谷野音）

編集後記

年の瀬も迫り、一日一日と寒さが身にしみます。言い訳しても始まりませんが、さまざまな事情で、本号の発行が遅れましたことをお詫びします。次号は新年合併号として、少しは明るい紙面づくりとしたいと思います。大変厳しい一年でした。よい年を迎えられますよう、お祈りします。